

2009年度北海道経済の展望 危機を改革の好機とし、着実に実力を蓄える年に

A view of the Hokkaido Economy in FY 2009
The year in which to turn crisis into an opportunity for transformation, and steadily amass ability



松本 則栄

株式会社北海道銀行
経済産業調査部 部長

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様にとって一層の躍進の年となりますことを心よりご祈念申し上げるとともに、年頭にあたり、景気の現状と新年度の展望について所感を述べさせていただきます。

■霧につつまれた2008年、危機を改革の好機に

2008年は海外発の「二つの危機」が記憶に残る年となりました。一つ目は、食に関わる危機です。これは、中国製ギョーザ中毒事件などを代表とする食への不安、及び、供給制約による価格高騰という2重の意味での危機といえます。二つ目の危機は、サブプライムローンの焦げ付きを端緒とした米国発の金融・経済危機です。二つの危機を北海道経済との関連で考えてみると、食に関しては、むしろ追い風となりつつあるように思います。食品偽装問題を契機に、安全・安心体制を再構築してきた道内食品業界にとっては、食の安全をアピールするチャンスといえるでしょう。また、供給面でも道産農産物への期待が高まっています。一方、100年に1度ともいわれる金融・経済危機については、世界的な景気後退が懸念されるだけに、道内経済にとっても、直接・間接的にマイナスの影響が避けられません。

08年には、もう一つ、北海道と海外の関わりを考える機会がありました。7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」です。開催期間の前後は、北海道に関する食、観光、環境などの情報が世界中に発信されました。この経験を踏まえ、「北海道の産業、製品をより世界にアピールしていこう」という姿勢が、様々な分野で強まってきたように思います。世界的な景気後退への対応という点で、地域経済や民間企業にできることは限られます。しかし、食の分

野での追い風を受ける中、道外・海外に北海道製品をよりアピールし、販路を広げる努力をしていくことは、今後の経済構造強化、景気浮揚につながるものと思います。08年は、景気悪化と重なるように、道内プロスポーツの世界でも明るい話題が少なく、道民にとっては、もやもやとした霧の中につつまれたような1年となりました。しかし、こんな時にこそ、視野を道外・海外に広げ、チェンジ・変革していく姿勢が必要ではないかと思えます。

以下では景気の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「2009年度北海道経済の展望」を基に新年度の道内経済を展望してみたいと思えます。

■2008年度の実質成長率は、国内▲0.6%、道内▲0.7%と両者ともに悪化

全国は景気後退が本格化し、マイナス成長入り

まず、昨年の日本経済について振り返ると、景気は、米国発サブプライムローン問題の影響拡大による海外需要の減少や、年央にかけての原油価格を中心とした原燃料価格上昇の影響などから、後退局面が本格化し、4-6月期以降は実質成長率がマイナスとなりました。2007年までの景気回復は、輸出の増加を起点とした生産増や設備投資増の好循環に支えられてきました。しかし、世界経済の成長鈍化を受け、08年の輸出は徐々に減少基調を強めていき、9月の米大手投資銀行の破綻を契機に国際的な金融危機が発生して以降は、より減少が鮮明になりました。輸出の減少に伴う生産活動の低下に加え、原燃料価格上昇に対する価格転嫁の遅れなどから、企業収益が悪化し、設備投資でも計画の縮小・見直しの動きが広がりました。また、ボーナスの削減などに加え、輸出産業を中心に人員削減の動きが広がるな

ど、雇用・所得環境も悪化。株安などの影響もあり、個人消費が低調に推移したほか、法改正の影響一巡から増加が期待された住宅投資も、引き続き前年を下回りました。急激な高騰から国内経済を大きく下押ししてきた原燃料価格は、世界経済の減速観測などから、夏以降国際市況が軟化。先行きはコスト低下を通じた企業収益の下支えや、家計の実質購買力を回復させることが期待されます。しかし、これまでの高騰に対する製品等への価格転嫁が限定的であったことなどから、本格的なプラス効果が表れるのは新年度以降となりそうです。1-3月期以降も金融危機による需要減少が続くことから、08年度の実質成長率は、▲0.6%と7年ぶりのマイナス成長が見込まれます。

道内は比較的堅調に推移してきた道外需要にも弱さが広がり厳しさを増す

一方、道内は公的需要の減少が続く中、原材料・燃料価格の上昇が、企業部門・家計部門の双方で道内民間需要をさらに下押ししました。また、これまで下支え役となっていた道外需要にも弱い動きが広がるなど、厳しさが増えています。需要項目別にみると、個人消費は、団塊世代の退職所得増持続がプラス材料として挙げられます。しかし、1人当たり賃金が引き続き前年割れになっていることに加え、食料品・エネルギー価格の上昇などから、実質可処分所得は減少。このため、個人消費もマイナスとなります（実質▲0.8%）。住宅投資は、前年（改正建築基準法施行の影響による大幅減）の反動が期待されたものの、取得者・供給者サイド双方でのマインドの弱さから低調に推移しました。持家着工は、団塊ジュニア世代での1次取得需要一巡に加え、雇用・所得環境の先行き不安などを背景に取得マインドが弱含みで推移しています。貸家は、供給過剰による空室率の上昇や供給側の投資抑制などが、また、分譲マンションでは、販売低迷に伴う新規着工の先送りなどが下押し要因となっています。このため、08年度総体の着工戸数は40.8千戸（前年比▲3.8%）となり、投資額（工事進捗ベース）は前年を大きく下回りそうです（実質▲7.9%）。設備投資は、非製造業が、エネルギー関連での積み増しなどから底堅く推移しているものの、製造業が大型投資（複数のチーズ工場）剥落から減少。地元企業の取

GDP（国内総生産・支出側）、主要指標、寄与度の見通し （単位：%、円、ドル/バレル）

項目	年度	2007年度	08年度	09年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(見通し)	(見通し)	2007年度	08年度	09年度
名目GDP		1.0	-0.7	-0.7			
実質民間消費		0.9	0.3	0.7	0.5	0.2	0.4
住宅投資		-13.0	-2.5	0.9	-0.5	-0.1	0.0
設備投資		2.3	-4.4	-2.7	0.4	-0.7	-0.4
※民間在庫		3.2	2.2	1.9	0.1	-0.2	-0.1
政府消費		2.2	0.3	1.5	0.4	0.1	0.3
公的固定資本		-5.8	-4.6	-1.7	-0.2	-0.2	-0.1
輸出		9.3	0.9	-2.2	1.5	0.1	-0.4
輸入		1.8	-1.4	-0.4	-0.3	0.2	0.0
実質GDP		1.9	-0.6	-0.2	内需	-0.9	0.2
企業物価指数(国内)		2.3	3.6	-2.3	外需	0.3	-0.3
消費者物価指数(全国)		0.4	1.3	-0.5			
為替レート(ドル円)		114.2	100.6	100.0			
原油価格(ドル/バレル)		78.4	84.6	60.0			

- (注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 民間在庫は増加額（単位：兆円）
3. 原油価格は通関CIFベース

名目道内総生産（支出側）

（単位：億円、%）

項目	2007年度		08年度		09年度	
	(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)
名目道内総生産	195,021	-0.4	195,062	0.0	194,825	-0.1
民間最終消費支出	118,642	0.4	119,141	0.4	118,732	-0.3
民間住宅投資	5,871	-9.6	5,548	-5.5	5,426	-2.2
民間企業設備投資	16,286	1.0	16,318	0.2	15,682	-3.9
政府最終消費支出	50,037	1.9	50,719	1.4	51,230	1.0
公的固定資本形成	13,502	-7.8	13,135	-2.7	12,530	-4.6
財貨・サービスの移輸出	56,857	2.2	58,217	2.4	57,140	-1.8
(控除) 移輸入	77,096	2.5	78,958	2.4	76,901	-2.6

- (注) 1. 各年度右側の数値は成長率
2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

実質道内総生産（支出側）と寄与度

（単位：%）

項目	実質成長率			実質寄与度		
	2007年度	08年度	09年度	2007年度	08年度	09年度
実質経済成長率	-0.2	-0.7	0.1			
民間最終消費支出	0.0	-0.8	0.4	0.0	-0.5	0.2
民間住宅投資	-11.2	-7.9	-0.9	-0.3	-0.2	-0.0
民間企業設備投資	0.7	-0.9	-1.5	0.1	-0.1	-0.1
政府最終消費支出	1.6	0.4	1.5	0.4	0.1	0.4
公的固定資本形成	-9.4	-5.2	-2.7	-0.7	-0.3	-0.2
民間在庫品増加	-155	-101	-54	0.0	0.0	0.0
公的在庫品増加	75	48	50	0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの移輸出	0.9	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	-0.1
財貨・サービスの移輸入	-0.2	-1.0	0.4	0.1	0.3	-0.1
道内鉱工業生産指数	0.6	-1.2	-3.0			
道内消費者物価指数	0.6	1.8	-1.0			

- (注) 1. 実質経済成長率は2000年固定基準方式
2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

益悪化に伴う慎重姿勢強化も下押し材料となるため、投資額は前年を下回ります(実質▲0.9%)。また、道外需要の弱まりや、来道観光客数の減少などから移輸出がマイナスの伸び(実質▲0.2%)となるほか、公的需要は、公共投資の減少が続くことから、マイナスのまま推移します。この結果、実質成長率は▲0.7%とマイナス幅が拡大。3年連続のマイナス成長となるでしょう。

■2009年度の実質成長率は、国内▲0.2%、道内0.1%と厳しさ続く

金融危機の影響持続から全国は2年連続マイナス成長

さて、新年度の国内経済はどうでしょうか。まず、海外景気は、前年度から実施されている積極的な金融緩和に加え、欧米や中国などで大型の経済対策が実施されることなどから、徐々に底入れに向かうと予想されます。しかし、大規模な信用収縮による悪影響が続くことから、回復の足取りは重く、日本からの輸出が増加に転じるのは下期以降になるでしょう。輸出産業を中心とした生産活動の停滞が続くことから、設備投資は減少基調が持続するとみられます。一方、個人部門では、石油製品価格の下落などによる実質購買力の回復に加え、定額給付金の交付や住宅ローン減税の拡充などといった国内経済対策の実施を受け、個人消費の伸び率がやや高まると見込まれるほか、住宅投資は前年並みを確保すると予想されます。しかし、雇用・所得環境の悪化が続くことなどから、輸出や設備投資の落込みをカバーするには至らず、実質成長率は▲0.2%と2年連続でマイナスとなることを見込まれます。懸念材料としては、国際協調体制の乱れなどによる海外経済の低迷長期化や、国内政治の不況に対する対応遅れなどが挙げられます。

厳しさ続く中、燃料価格落着きなどが道内需要を下支え

一方、2009年度の道内経済は、道外(海外含む)需要の弱さなどから厳しさが続きますが、原燃料価格の下落や経済対策等が道内需要を下支えするため、実質道内総生産では概ね横ばいでの推移が見込まれます。需要項目別に見ると、個人消費は、雇用・所得環境の悪化から雇用者報酬が減少するものの、追加経済対策による定額給付金の交付(880億円程

度を予想)等から、名目可処分所得は前年並みが予想されます。また、石油製品価格下落で浮いたお金をこれまで我慢していた他の消費へ振り向ける動きなどから、実質個人消費は増加に転じるでしょう(0.4%)。住宅投資では、雇用・所得環境の悪化がマイナス材料となる中、持家着工は、住宅ローン減税拡充による需要喚起が下支えとなり前年水準を維持。半面、貸家は、供給過剰状態の持続を背景に前年を下回り、また、分譲住宅は、高水準にある販売在庫の処分優先に伴い、マンションで土地仕入れ・新規着工の抑制が続くと予想されます。このため、総体の着工戸数は、40.1千戸(前年比▲1.7%)と過去最低水準となり、実質投資額(工事進捗ベース)は6年連続の前年割れとなりそうです(▲0.9%)。また、設備投資は、自動車部品関連企業の能力増強投資一巡や道外需要低迷による投資抑制などから製造業が減少。非製造業では、電力・ガスなどが高水準の投資を継続するものの、不動産関連の新規投資一服などから全体では減少が見込まれます。これまで底堅く推移してきた大手企業の投資が弱含むこと

道内純生産

(単位: 億円、%)

項目	年度	2007年度 (実績見込み)	08年度 (見通し)	09年度 (見通し)
第1次産業		5,972 1.1	5,924 -0.8	6,015 1.5
農 業		4,086 0.5	4,129 1.0	4,231 2.5
林 業		498 7.7	509 2.2	503 -1.1
水産業		1,388 0.5	1,287 -7.3	1,280 -0.5
第2次産業		25,487 -3.2	24,975 -2.0	23,987 -4.0
鉱 業		252 6.1	270 7.2	290 7.5
製 造 業		12,920 0.5	12,896 -0.2	12,264 -4.9
建 設 業		12,315 -7.0	11,808 -4.1	11,433 -3.2
第3次産業		94,625 -0.6	94,598 0.0	94,696 0.1
卸売・小売業		22,831 -0.6	22,763 -0.3	22,740 -0.1
金融・不動産		22,770 0.4	22,847 0.3	22,834 -0.1
電気・ガス		3,143 0.3	3,137 -0.2	3,143 0.2
運輸・通信・サービス		45,881 -1.1	45,851 -0.1	45,979 0.3
政府サービス生産者		17,285 -0.8	17,009 -1.6	16,804 -1.2
対家計民間非営利		3,453 2.0	3,522 2.0	3,593 2.0
帰属利子(控除)		7,161 1.0	7,161 0.0	7,125 -0.5
道内純生産 (要素費用表示)		139,662 -1.1	138,867 -0.6	137,970 -0.6

- (注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。
2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

に加え、地場中小企業の慎重姿勢持続などから、総体の投資額は前年を下回るでしょう（実質▲1.5%）。一方、公的需要は、公的固定資本形成が引き続き前年割れ（マイナス幅は縮小）となる中、高齢化等を背景にした政府消費の増加持続等からプラスに転じると予想されます。移輸出は、国内経済の弱さが続くことなどから、マイナスの伸びとなるでしょう。この結果、実質成長率は0.1%が見込まれます。

産業構造の違い（道内は製造業のウェイトが低く輸出急減によるダメージが小さい）や、燃料価格変動による影響度の違い（道内は家計に占める燃料支出の割合が高く、燃料価格下落による負担軽減効果大きいなど）等を背景に、成長率が全国を上回りますが、厳しい状況には変わりありません。

■中長期的な視点で実力を蓄える年に

新年の北海道経済は引き続き厳しい環境に立ち向かうこととなります。こうした中、景気回復に向けての即効薬はありませんが、中長期的にみた明るい材料は、食、観光、環境、ものづくりの分野に数多くみることができます。

まず、食の分野では、冒頭でふれたように、世界的危機を背景に、北海道産食品への注目が高まっています。国の自給率向上戦略では、長年の品種改良の努力で品質が向上した道産の米や小麦の増産、消費拡大が大きな役割を果たしそうです。また、十勝産の長いもが台湾で薬膳料理の材料として好評を博しているように、品質の高い道産野菜などを高級品として輸出しようという動きもみられます。さらに、道産素材に付加価値を加えた新製品開発、安全・安心のための情報発信など様々な努力が、販路拡大に結びつくものと期待されます。

観光では、国際会議誘致の面で、サミット開催効果が既に現れています。会議誘致は、宿泊等への直接的効果を始め、すそ野の広い関連需要増加が期待できます。また、旭山動物園の工夫に刺激を受けた形で、道内各地の観光地が、農業、健康、美容、学習、環境保全などをキーワードに、様々な付加

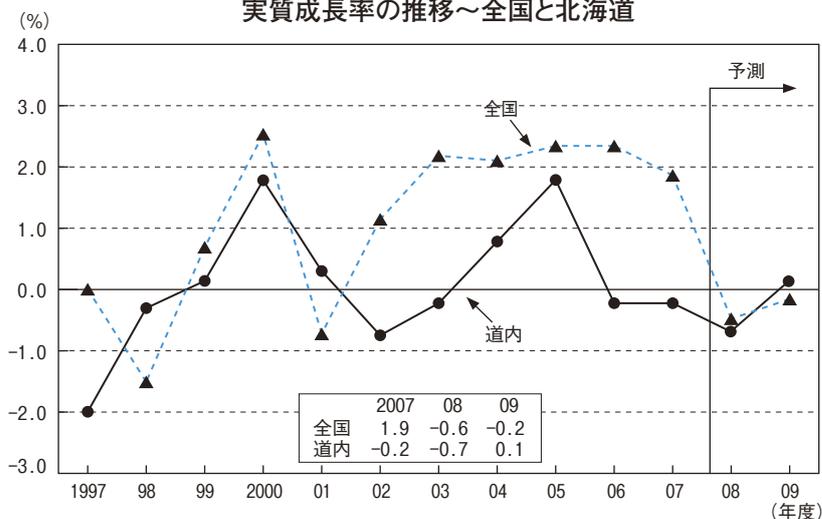
価値づくりに積極的に取り組む事例が多くみられるようになってきました。観光は昔ながらのスタイルを脱し、北海道の戦略産業として高度化しつつあります。

サミットでは、道内の雪氷熱エネルギー利用などが注目されましたが、道内では、環境・エネルギー分野の技術開発に関し、多様な成果がみられるようになりました。太陽光発電やバイオ燃料製造の実証施設、風力発電、家畜ふん尿等を利用したバイオガス発電、木質ペレット燃料など、本道特有の自然環境・資源を活用したエネルギーの開発・利用が広がっており、環境・エネルギー産業のすそ野拡大が期待されます。

また、ものづくりの面では、ここ数年相次いだ自動車部品関連企業の進出などが、道内企業の技術力や生産効率向上など製造業のレベルアップにつながっています。

こうした北海道経済の将来を担う戦略産業での高付加価値化、高度化や技術開発などの動きは、金融・経済危機に伴う急速な需要減の中では、短期的に景気を浮揚させる即効薬とはなりえないかもしれません。しかし、中長期的にみた効果は大きく、北海道経済の飛躍に確実につながっていくと思われれます。霧がすっかり晴れるまでには、まだ時間がかかりそうです。牛の歩みのように遅くとも、粘り強く、着実に、実力を蓄え、今後、視界良好となる時、反攻に出る時を見極めていきたいものです。

実質成長率の推移～全国と北海道



（資料）北海道「道民経済計算年報」（2000年固定基準年方式、05年度まで実績）

（注）北海道の06年度以降は、当行による推計（06・07は実績見込み、08・09は予測）

（資料）全国「国民経済年報」「四半期別GDP速報」（連鎖方式、07年度まで実績）

（注）全国の08年度以降は、当行による予測